

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（第 2 4 回伊那市地方創生総合戦略審議会）

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業の内容	担当部署名	新規/ 継続	重要業績評価指標（KPI）		
								項目名	現状値（R5）	指標値（R11）
持 続 可 能 な 地 域 社 会 の 実 現	結婚・出産・子育て支援等による 人口減少の抑制	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産の希望の実現	① 結婚支援	いなし出会いサポートセンターの運営	地域創造課	継続	事業を通じた成婚者数	13人/年	20人/年
							新規	いなし出会いサポートセンター登録者数	171人	200人
							継続	出会いの機会にかかる事業の実施回数	3回/年	6回/年
					結婚新生活支援事業の推進	地域創造課	新規	結婚新生活支援事業補助件数	11件/年	20件/年
				② 出産環境の整備	モバイルクリニック事業の推進（妊産婦健診）	企画政策課	新規	移動診療車での健診者数（妊産婦健診）	81人/年	120人/年
					妊娠・出産・子育て支援	健康推進課	新規	産前学級参加率（初産婦）	79.7%/年	90%/年
					ウッドスタート事業	50年の森林推進課	新規	ウッドスタート	381人/年	400人/年
					ブックススタート事業	生涯学習課	新規	ブックススタート	381人/年	400人/年
			子育てしやすい環境づくり	① 子育て支援の充実	モバイルクリニック事業の推進（婦人科相談）	企画政策課	新規	移動診療車での相談者数（婦人科相談）	0人/年	30人/年
					子育て支援センター事業等の充実	子育て支援課	新規	地域子育て支援事業拠点事業所数 （子育て支援センター・ひろば事業）	5施設	6施設
					ファミリーサポートセンター事業の充実	子育て支援課	継続	ファミリーサポート協力会員養成講座受講者数	12人/年	18人/年
					サポートプランの作成	子ども相談室	新規	サポートプランの作成対象者	0人/年	40人/年
					保育内容や保育サービスの充実（保育園副食費無償化の継続など）	子育て支援課	新規	公立保育園の正規保育士 1 人当たりの園児数	14.6人	11.9人 （令和5年度の19市平均）
					乳幼児検診等での予防的なかかわりの充実	健康推進課	新規	育児に対する困り感の割合（3歳児）	5.5%/年	7%/年
							新規	積極的に育児参加している父親の割合（3歳児）	69%/年	75%/年
				② 女性や子育て世代が活躍できる地域づくりの推進	求職者にあった求人開拓や求人マッチングの実施	商工振興課	継続	市が主催・共催・後援する地元企業と学生とのマッチングイベントの開催数	4回/年	6回/年
							新規	無料職業紹介所求人事業者数	46社	56社
							新規	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	14社	18社
					放課後児童クラブ事業の実施	生涯学習課	新規	放課後児童クラブ開設数	15か所	15か所
					親子の読み聞かせ習慣の啓発と発展	生涯学習課	継続	幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者数	2,275人/年	2,400人/年
			子どもの学びを支え、育む教育	① 総合的な学習などによる次世代の育成	地域に密着した保育園・幼稚園などの運営	子育て支援課	新規	信州やまほいく認定公立保育園数	13園	全園
					森と学びの推進（森林などの自然環境を活用した学びの実践）	学校教育課	新規	中学生の自習室参加者数	171人/年	180人/年
							新規	学校登山実施校数	6校	6校
							継続	本格的農業体験に取り組む学校数	21校	21校
				② キャリア教育による郷土愛の醸成	キャリア教育推進事業の実施	学校教育課	継続	職場体験受入事業所数	146事業所	190事業所
							新規	キャリアフェス参加校数	6校	6校
					高等学校・大学との連携推進	学校教育課	継続	大学、短期大学、高等学校と連携・交流する公立小学校数	13校	15校
					若者世代の経済支援	商工振興課	継続	伊那市奨学金返還支援補助金補助件数	15件/年	30件/年

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（第 2 4 回伊那市地方創生総合戦略審議会）

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業の内容	担当部署名	新規/ 継続	重要業績評価指標（KPI)		
								項目名	現状値（R5）	指標値（R11）
持 続 可 能 な 地 域 社 会 の 実 現	転出抑制と転入増加による 社会動態の増加	若者の定住と多様な人材の活躍による 地域活力の維持	魅力あるしごとづくり	① 地域資源を活かした農業・林業の振興	農業の振興	農政課	継続	農業産出額（累計）	47億円	48億円
					新規就農者数の増加	農政課	継続	新規就農者延べ人数	195人	279人
					有機農業の推進	農政課	継続	有機農業に取組む農業者数	22人	26人
							継続	有機農業の取組面積	46ha	50ha
					地域に潤いをもたらす優良農地の確保	農政課	新規	耕地の基盤整備面積	0ha	60ha
					地域産材の利用促進	50年の森林推進課	継続	地域産材の地域内消費量	51㎡/年	50㎡/年
					山林資源（薪・ベレット等）活用機器の利用促進	50年の森林推進課	継続	山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用	5,184㎡/年	5,400㎡/年
					森林整備・保全の推進	50年の森林推進課	継続	新規雇用技術者数（森林資源循環）	6人/年	5人/年
							新規	主伐・再造林面積	17ha	185ha
				② 誰もが活躍でき、活力にあふれた地域社会の実現	間伐材などの地域産材を活用した特産品等の研究開発	50年の森林推進課	継続	地域産材を活用した商品化等の開発・商品化	13品	20品
				③ 事業力・競争力の強化、新たな雇用の場の創出と人材の育成の推進	雇用の安定と人材育成	商工振興課	新規	スマート化企業数	21社	47社
							新規	市中小企業人材育成事業補助金件数	16件/年	20件/年
					起業・創業支援事業	商工振興課	新規	創業支援に関する補助金件数	3件/年	5件/年
							新規	創業セミナー受講者数	43人/年	50人/年
							新規	産業と若者が息づく拠点施設「アルラ」のシェアデスク利用者数	1,148人/年	1,500人/年
			関係人口・交流人口の創出	① 関係人口や交流人口の創出につながる取組の推進	メディアを活用したシティプロモーションやローカルブランドの発信	秘書広報課	継続	公式ホームページアクセス件数	37.7万件/月	45万件/月
						地域創造課	新規	市公式ライン登録者数	5,383人	8,000人
					ふるさとワーキングホリデーの実施	地域創造課	新規	ふるさとワーキングホリデーの実施	18人/年	30人/年
					地域おこし協力隊事業の推進	地域創造課	継続	地域おこし協力隊員延べ人数	42人	70人
					観光実施計画に基づく事業の推進	観光課	新規	観光地利用者延べ人数	1,563,429人	1,720,000人
							継続	観光消費額	2,618,714千円/年	3,096,000千円/年
					スポーツ振興による地域活性化	スポーツ課	新規	スポーツ合宿実施件数	31件/年	35件/年
							新規	スポーツ大規模競技大会開催数	2回/年	5回/年
					新宿区など都市との交流促進（カーボンオフセット事業、自然体験ツアー、イベントなど）	50年の森林推進課	継続	カーボンオフセット事業によるCO ₂ 吸収量	192.2t-CO ₂ /年	300t-CO ₂ /年
					移住・定住先として選ばれる地域の実現	① 社会動態の増加による地域活力の創出	移住者数の増加や関係人口の創出に向けた地域の魅力発信（公式ホームページ、公式LINE、SMOUTなど）	地域創造課	新規	移住・定住支援施策による移住者数
			住環境の整備促進	地域創造課 商工振興課 管理課 都市整備課			継続	空き家バンク事業による定住者数	100人/年	110人/年
				新規			モデル地域等での民間宅地造成区画数	4区画	30区画	
			② 時代にマッチした地域連携体制の構築	産業用地の確保とあっせん		産業立地推進課	継続	立地件数	48件	53件 （予約契約を含む）
							継続	提供可能な産業用地面積	0㎡	12,000㎡
				利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築		企画政策課	継続	伊那市が運行するバスや乗合タクシーなどの利用者数（伊那本線を含み、市街地デジタルタクシーを含まない。）	194,681人/年	197,000人/年

第 3 期 伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）（第 2 4 回伊那市地方創生総合戦略審議会）

	基本的視点	基本目標	リーディング・プロジェクト	具体的な施策	事業の内容	担当部署名	新規/ 継続	重要業績評価指標（KPI）			
								項目名	現状値（R5）	指標値（R11）	
持 続 可 能 な 地 域 社 会 の 実 現	持続可能な産業振興とまちづくり	安全で安心して暮らし続けることができる循環型社会の実現	健康・生きがい・居場所づくり	① 健康長寿のまちづくり	生活習慣病の発症・重症化予防に向けた特定健診の実施	健康推進課	新規	特定健診受診率	52.7%/年	60%/年	
					生活習慣病の発症・重症化予防に向けた特定保健指導の促進	健康推進課	新規	特定保健指導実施率	77.8%/年	80%/年	
					がんの早期発見・早期治療のためのがん検診の受診、精密検査受診の促進	健康推進課	新規	がんによる死亡率（人口10万対）	265.5人/年	238人/年	
					高齢者が安心して暮らし続けられる介護体制の整備	社会福祉課	新規	介護資格取得補助金利用者数	0人/年	10人/年	
					介護予防推進のための人材育成	福祉相談課	新規	養成講座による人材育成（シルバーリハビリ体操指導士など）	25人/年	20人/年	
					在宅医療・介護連携推進	福祉相談課	継続	医療・介護連携 情報共有ネットワーク「いーな電子@連絡帳」利用施設数	129施設	147施設	
					モバイルクリニック事業の推進（内科診療など）	企画政策課	継続	移動診療車での受診者数（内科診療など）	154人/年	250人/年	
				② 高齢者の知識や技術を伝承する場づくり	高齢者クラブ活動への支援	社会福祉課	新規	高齢者クラブ数	45クラブ	50クラブ	
							新規	高齢者クラブ会員数	1,960人	2,010人	
					地域福祉活動推進のためのボランティア育成	福祉相談課	新規	地域福祉活動ボランティア登録者数	4,660人/年	4,720人/年	
					高齢者サービス券（高齢者等暮らしいきいき応援券）事業の充実	社会福祉課	新規	高齢者等暮らしいきいき応援券の利用枚数	125,191枚/年	131,450枚/年	
							新規	高齢者等暮らしいきいき応援券の利用率	77.21%/年	82.21%/年	
				③ 誰もが活躍できる社会の実現	多文化共生に向けた事業推進	文化交流課	新規	日本語教室の延べ利用者数	547人	630人	
							新規	外国人向け防災講座参加者数	28人/年	35人/年	
					男女共同参画の推進	文化交流課	新規	男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどい参加者数	59人/年	70人/年	
				新たな時代に対応したまちづくり	① Society5.0時代に対応した地域づくり	支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」事業の推進	企画政策課	新規	支え合い買物サービス利用登録世帯数	97世帯	182世帯
								新規	ゆうあいマーケット事業の収入金額	1,110千円/年	4,032千円/年
								新規	サービス利用登録世帯のうち高齢者世帯数	80世帯	95世帯
			I C Tを活用した遠隔教育の実施、I C T化の促進			農政課	新規	農業水利施設の台帳をデジタル化した土地改良区数	0団体	9団体	
							新規	支援した農家の総生産額（アスパラガスなど）	45,100千円	45,700千円	
			② 時代に合った地域づくりの推進		協働のまちづくり交付金事業の推進	地域創造課	継続	協働のまちづくり交付金事業実施件数	35件/年	45件/年	
					集落支援員の配置による持続的な自治会運営に向けた支援	地域創造課	新規	自治体運営支援に向けた集落支援員の配置数	0人（R6）	9人	
			③ 心豊かな暮らしを実感する地域ブランディングの推進		情報発信、可視化、プロモーションの実施	地域創造課	新規	ブランド特設サイトアクセス件数	0件/年（R6）	18,000件/年	
					ローカル人材の育成	地域創造課	新規	地域プレイヤー育成・女性キャリア形成等に関するセミナー参加者数	300人/年（R6）	400人/年	
					森と学びを軸としたフィンランド連携の推進	地域創造課 生活環境課 50年の森林推進課 学校教育課	新規	「フィンランドの体験と対話の場」開催数	3回/年（R6）	15回/年	
			④ 官民共創による「新しいまちづくり」の推進		官民共創の新しいまちづくり協議会による市民主体のまちづくり推進体制の構築	企画政策課 地域創造課	新規	協議会等の開催回数	30回/年	50回/年	
					市民が主体の対話・つながり・実現の場の開催	商工振興課 都市整備課 学校教育課	新規	市民が主体の対話・つながり・実現の場の開催回数	1回/年	36回/年	
			地球環境に配慮した地域社会の実現		① 持続可能な伊那市の未来を築く取組の推進	2050年カーボンニュートラルの実現を目指した再生可能エネルギーへの転換（太陽光発電、太陽熱利用システム、薪・ペレットストーブ、ペレットボイラー、木質バイオマス発電など）	生活環境課	新規	市内におけるCO ₂ 排出量	461,000t-CO ₂ /年	287,182t-CO ₂ /年
								新規	再生可能エネルギーによるCO ₂ 排出抑制量	51,601t-CO ₂ /年	92,790t-CO ₂ /年
						第3次伊那市役所エコオフィス活動実行計画に基づく市関係施設の省エネ対策（EV導入、LED化など）	総務課	継続	市有施設における二酸化炭素排出量	8,189 t -CO ₂ /年	7,308 t -CO ₂ /年
					② 安心・安全な地域づくりの実現	犠牲者ゼロを目指し、要配慮者の自助強化及び支援体制の構築（自助）	危機管理課	新規	個別避難計画作成者の割合	5%	100%
						共助の核となる自主防災組織の維持及び活性化支援（共助）	危機管理課	新規	複数回の防災研修・訓練を実施する自主防災組織数	20組織	56組織
				共助を補完する企業・団体等と連携した支援ネットワークの構築（共助）		危機管理課	新規	災害時支援ネットワークへの加入組織数	0組織	120組織	
				複数の情報収集手段の提供及び情報媒体の多重化（公助）		危機管理課	新規	伊那市防災アプリのダウンロード数	0件	12,000件	
				被害軽減や避難行動に役立つ情報提供体制の整備（公助）		危機管理課	新規	伊那市防災気象情報のアクセス件数	5,000件/年	8,600件/年	